

決算

一般会計 歳出

147億5,863万円

(前年度比5億6,137万円減)

一般会計 歳入

155億7,159万円

(前年度比6億2,307万円減)

町の貯金と借金(一般会計)

貯金

(基金残高)平成26年度末
45億8,145万円

町民一人当たり
11万4,754円

借金

(町債残高)平成26年度末
157億858万円

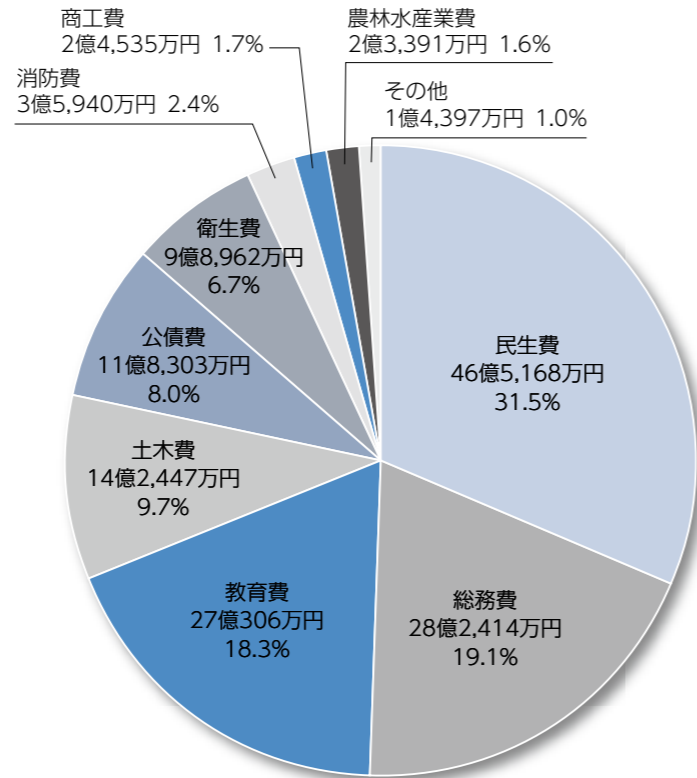
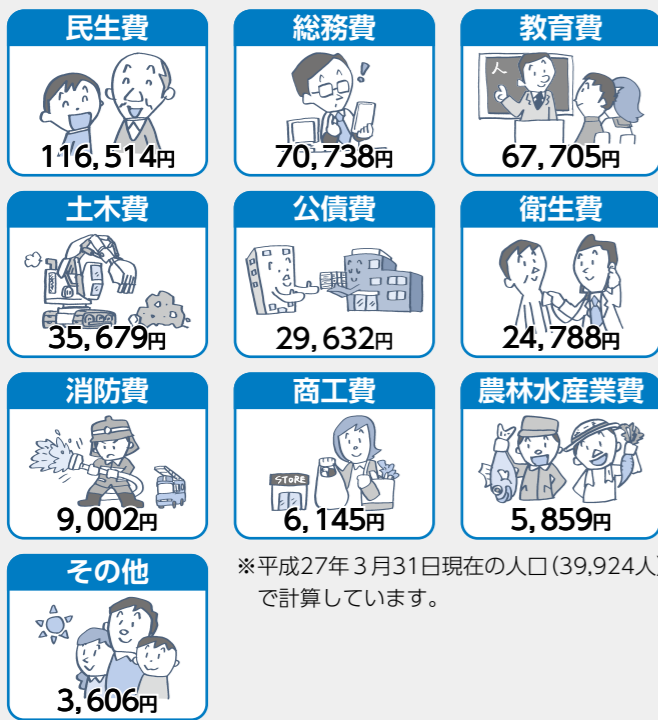
町民一人当たり
39万3,462円

平成26年度町民一人当たり に換算した町税収入

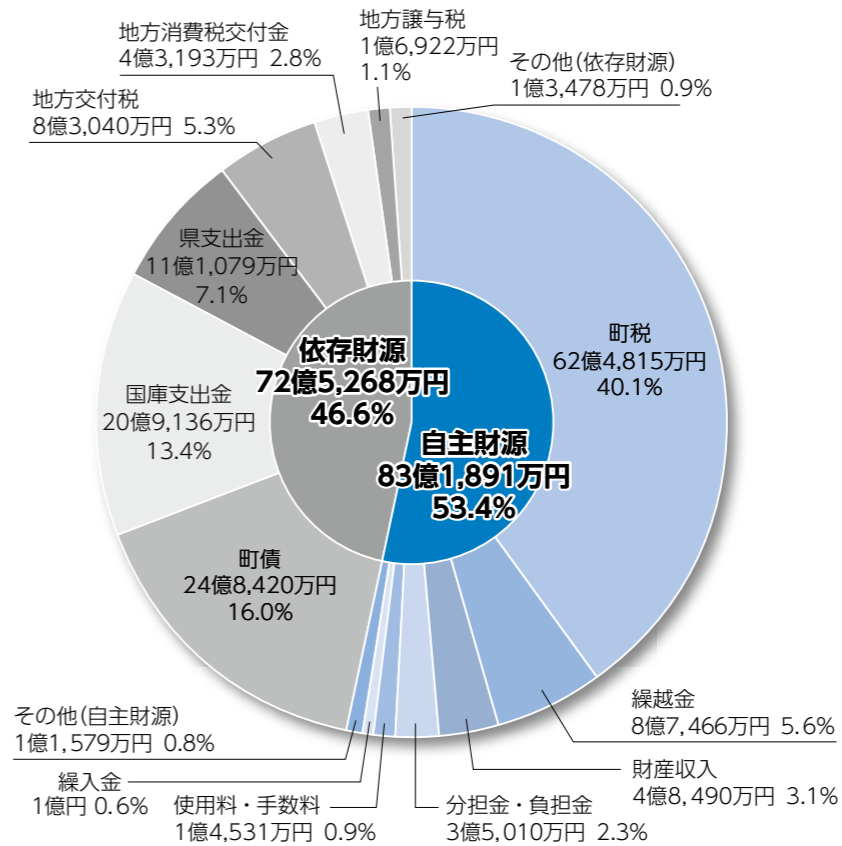
10万1,796円 (円未満四捨五入)

※町税収入のうち、個人町民税と固定資産税(土地・家屋)を人口で割ったもの。

平成26年度一般会計で町民一人当たり に使われたお金 **36万9,668円**



議会費	1億2,720万円
労働費	331万円
災害復旧費	1,346万円



地方特例交付金	3,200万円
株式等譲渡所得割交付金	2,891万円
配当割交付金	2,868万円
ゴルフ場利用税交付金	1,657万円
交通安全対策特別交付金	904万円
自動車取得税交付金	860万円
利子割交付金	789万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	309万円

諸収入	1億1,468万円
寄附金	111万円

固定資産税	34億761万円	54.5%
うち土地	8億2,253万円	
うち家屋	13億8,579万円	
うち償却資産	11億6,659万円	
うち交付金	3,270万円	
個人町民税	18億5,578万円	29.7%
法人町民税	5億6,742万円	9.1%
町たばこ税	3億3,299万円	5.3%
軽自動車税	8,435万円	1.4%

財政課 財政係 ☎(23)22111

平成26年度決算について、皆さんから納めていただいた税金や、国・県からの補助金、交付金などごのように使われたのか、一般会計を中心にお知らせします。 ※端数調整のため、内訳とグラフの数値が合わない場合があります。

一般会計の決算の状況

6億9,559万円の黒字

平成26年度一般会計の決算額は、歳入が155億7,159万円、歳出が147億5,863万円、歳入から歳出を差し引くと8億1,296万円の黒字となりました。このうち1億1,737万円は平成27年度に繰り越して行う事業費に充てるため、実際には6億9,559万円の黒字です。

前年度末に比べ、町の貯金である基金は5億4,419万円増加して45億8,145万円に、町の借金である町債は14億6,041万円増加して157億8,589万円になりました。

○歳入

歳入は、町税や使用料など町独自で確保する「自主財源」と、地方交付税や国庫支出金など国や県の基準に基づき交付される「依存財源」に分けられます。

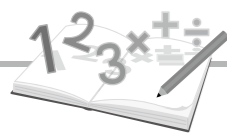
「自主財源」は全体の53.4%で、その主なものは町税62億4,815万円、繰越金8億7,466万円、財産収入4億8,490万円などです。

「依存財源」は全体の46.6%で、町債24億8,420万円、国庫支出金20億9,136万円、県支出金11億1,079万円、地方交付税8億3,040万円、地方消費税交付金4億3,193万円、地方譲与税1億6,922万円、その他(依存財源)1億3,478万円などです。

○歳出

歳出を目的別にみると、民生費が46億5,168万円、総務費が28億2,414万円、教育費が27億306万円、土木費が14億2,447万円、公債費が11億8,303万円、衛生費が9億8,962万円、消防費が3億5,940万円、農林水産業費が2億3,391万円、商工費が2億4,535万円、その他が1億4,397万円、続いて土木費、公債費の順となっています。

歳出総額を、平成27年3月31日現在の人口39,924人で割ると、町民一人当たり36万9,668円が使われた計算になります。次のページで、平成26年度の主な事業内容を紹介いたします。



健全化判断比率		早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	-	13.71%	20.00%
②連結実質赤字比率	-	18.71%	30.00%
③実質公債費比率	9.3%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	24.2%	350.0%	

※4つの指標のうち、いずれかが早期健全化基準以上の場合は「早期健全化団体」とされ、財政健全化計画を、3つの指標のうち、いずれかが財政再生基準以上の場合は「財政再生団体」とされ、財政再生計画を定めなければなりません。

※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

健全化判断比率には、①④の4つの指標があります。これらは、主に地方公共団体の標準的な状態で収

平成26年度決算に基づく「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定しました。これは、これらの比率から地方公共団体の財政状況悪化の様子をとらえ、早いうちから健全化を図ることが目的です。

町の財政は健全な状態

健全化判断比率・資金不足比率

入されると見込まれる財源である標準財政規模(平成26年度は約82億円)に対する比率です。

いずれの指標も、早期健全化基準を下回っており、本町の財政は比較的健全な状況にあります。

①実質赤字比率

一般会計等(下記対象範囲参照)の実質赤字の比率をいいます。当年度は約7億円の实質赤字となったため、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計と公営企業会計(下記対象範囲参照)を連結した実質赤字の比率です。当年度はいずれの会計も実質黒字であり、連結で約10億円の实質黒字となったため、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等の公債費に、一般会計が実質的に負担した、その他の会計の公債費などを加えた比率をいいます。当年度は9.3%となりました。

④将来負担比率

地方債残高や将来支払う可能性のあるその他の負担の比率をいいます。当年度は24.2%となりました。

【健全化判断比率・資金不足比率の対象範囲】

会計等の名称		健全化判断比率	
一般会計等	一般会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率
	土地取得特別会計		
公営事業会計	国民健康保険特別会計	資金不足比率	実質公債費比率
	介護保険特別会計		
	後期高齢者医療特別会計		
公営企業会計	下水道事業会計		将来負担比率
一部事務組合・広域連合	菊池広域連合		
	菊池環境保全組合		
	大津菊陽水道企業団		
	熊本県市町村総合事務組合		
	熊本県後期高齢者医療広域連合		

資金不足比率

公営企業の資金不足を料金収入などの規模と比較したものです。下水道事業会計は実質黒字となったため、資金不足比率はありません。

資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業会計	- 20.00%

※資金不足比率が経営健全化基準以上の場合は「経営健全化団体」とされ、経営健全化計画を定めなければなりません。

※「-」の表示は、赤字額がないため「数値なし」となったものです。

監査委員の審査意見

町監査委員からは、決算などの審査の結果、「審査に付された各指標と算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。今回審査した各指標を見る限り、町の財政状況は健全段階にあるといえる」との意見がありました。

平成26年度の主な事業内容

民生費

社会福祉、老人福祉、障がい者福祉、児童福祉、児童手当、ひとり親家庭・寡婦対策、保育所(私立を含む)の運営などに36億7,176万円を支出しました。



の繰出金などに21億3,571万円を支出しました。

光の森町民センターの工事費に6億8,843万円支出しました。

教育費

菊陽中学校増築・改修事業の工事費として12億7,207万円、各小中学校の運営費、外国青年招致事業、幼児教育などに11億6,823万円、図書館や生涯学習施設の運営、生涯学習、青少年育成、文化振興、人権教育・啓発の推進などの社会教育費に2億1,619万円、体育施設などの保健体育費に4,657万円を支出しました。



事業会計へ公共分として4億2,650万円を繰り出しました。

07万円を支出しました。下水道事業会計へ農業集落排水分として3,584万円を繰り出しました。

衛生費

子ども医療費助成、予防接種、健康相談、集団検診、清掃費などに7億4,327万円を支出しました。



災害復旧費

平成24年7月12日発生九州北部豪雨の復旧事業費として1,346万円を支出しました。

総務費

各地区施設(放送施設、街灯など)の整備、交通安全対策、防犯灯の設置、町内巡回バスの運行、電算システムの運用、基金の積み立て、土地取得特別会計へ



土木費

道路新設改良事業、町道・公園・町営住宅の維持管理などに4億6,005万円、土地区画整理事業に2億5,594万円、鼻ぐり井手公園の整備事業に2億1,201万円、町営光団地の建築工事費として、6,997万円を支出しました。下水道

商工費

商工・観光振興に4,033万円を支出しました。企業誘致費として2億502万円を支出しました。

農林水産業費

農業の振興、農道や水路などの整備、町有林の管理などに1億9,8

消防費

菊池広域連合への負担金として2億9,943万円を支出し、消防団活動、各地区消防施設の整備などに5,997万円を支出しました。

特別会計

一般会計の他、4つの特別会計の決算は次のとおりです。

土地取得特別会計	歳入	1億7,334万円	介護保険特別会計	歳入	21億4,409万円
	歳出	1億7,334万円		歳出	20億4,430万円
国民健康保険特別会計	歳入	37億5,931万円	後期高齢者医療特別会計	歳入	3億984万円
	歳出	36億3,692万円		歳出	2億9,985万円